

## 環境会計

### 2007年度実績概況

2007年度の環境保全活動のための費用は、TFT 液晶製造プロセスにおいて排ガス処理設備(地球温暖化影響を2,500分の1に削減)・排水処理施設等の整備・保守の推進、プリンタ事業におけるトナーカートリッジの回収・リサイクルや補修用部品への転用活動等により3,461百万円となりました。設備投資は、省エネのための屋根遮熱塗装・高効率変圧器への更新等により402百万円となりました。

その結果、リサイクル等による事業収益が1,271百万円、エネルギー等の費用節減が73百万円となり、顧客効果を含め全体で1,462百万円の経済効果となりました。

今後はカシオの“小型・軽量・薄型・省電力”技術や環境配慮型商品の環境負荷低減への貢献度等、環境影響の多面的な把握に向けた取り組みを進めていきます。

### 環境会計とは？

カシオでは1999年から環境会計に取り組みはじめ、2000年度から公表をしています。環境会計とは、「企業が環境保全にどれだけ投資と費用を支出したかを計算し、またその支出と活動によりどれだけ環境保全効果(CO<sub>2</sub>や廃棄物の削減等)ないし環境保全にかかる経済効果がもたらされたかを物量化ないしは金額的に把握する手法」と定義されています。環境会計を開示することで、ステークホルダーの方々にカシオの環境への取り組みとそれに伴う効果をご理解いただき、また内部管理を推進し、環境経営に寄与できるように取り組んでいきたいと思いをします。

経理部  
杉原 真美子



### 環境保全コスト(対象期間:2007年4月~2008年3月)

事業活動別 分類	主な取り組みの内容	環境投資額 (百万円)	環境費用*1 (百万円)
事業エリア内コスト(主たる事業活動(製造、加工、販売、物流等)領域で生じるコスト)		356	1,534
① 公害防止コスト	純水排水設備、排水・排ガス処理施設の整備・保守	25	769
② 地球環境保全コスト	屋根遮熱塗装、蛍光灯安定器インバーター化 代替フロン無害溶剤の購入	313	570
③ 資源循環コスト	脱水汚泥削減のための排水処理設備 一般・産業廃棄物処理費用	18	195
上・下流コスト※2	プリンタトナーカートリッジ・部品・容器・包装等の回収・ リサイクル費用	—	1,159
管理活動コスト	事務局運営費、エコ展示会	46	337
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発費用	—	425
社会活動コスト	環境保全団体への寄付、緑化・美化、 地域住民の環境活動支援	—	6
合 計		402	3,461

\*1 費用には減価償却費が含まれています。 \*2 主たる事業活動の過程の前後で生じるコスト。

環境保全対策分野別 分類	環境投資額 (百万円)	環境費用 (百万円)
地球温暖化対策に関するコスト	314	959
オゾン層保護対策に関するコスト	—	32
大気環境保全に関するコスト	6	215
騒音・振動対策に関するコスト	—	2
水・土壌・地盤環境保全に関するコスト	18	554
廃棄物・リサイクル対策に関するコスト	18	1,330
化学物質対策に関するコスト	—	29
自然環境保全に関するコスト	45	22
その他(ISO 認証取得・維持管理費用、事務局運営費、エコ展示会等)	—	318
合 計	402	3,461

## 環境保全に伴う経済効果 (対象期間：2007年4月～2008年3月)

経済効果※		金額 (百万円)
効果の内容		
実質的効果		1,344
収益	使用済み製品等のリサイクルによる事業収益等	1,271
費用節減	省エネルギー活動に伴う費用削減	55
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	18
顧客効果	お客様のカシオ製品使用による経済効果	118
合計		1,462

※経済効果は、環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果を金額で示したものです。企業イメージの向上、リスク回避等の“みなし効果”は含めていません。

### 顧客効果算出方法

	2006年度	2007年度	削減量	
総販売台数	1.5億台	1.6億台	—	
製品使用時の消費電力量 (製品消費電力総量)※1	32.4百万 kWh	25.0百万 kWh	7.4百万 kWh	23% 減

※2 → **顧客経済効果 118百万円**

※1 エレクトロニクス製品(時計、電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、携帯電話、システム機器)の2006年度、2007年度の国内および海外販売を対象としています。

※2 電力単価は東京電力の2007年度家庭用・従量電灯Bの第1段階料金16円/kWh(端数切捨て)を採用

## 環境保全効果

環境保全活動による環境負荷の発生の防止、抑制、影響の除去等の効果です。前期に比べてどれだけ低減できたかを物量単位で示しています。

効果の内容	環境パフォーマンス指標	単位	2006年度	2007年度	環境保全効果
事業エリア内コストに対応する効果	CO <sub>2</sub> 排出量	トン-CO <sub>2</sub>	115,483	128,773	※1 (13,290)
	NO <sub>x</sub> 排出量	トン	77	18	59
	SO <sub>x</sub> 排出量	トン	22	5	17
	BOD 排出量	トン	36	34	2
	ばいじん排出量	トン	2	1	1
	廃棄物排出量	トン	8,417	9,143	※2 (726)
	廃棄物再資源化量	トン	6,320	7,123	803
	水資源投入量	千 m <sup>3</sup>	3,342	3,336	6
上・下流コストに対応する効果	容器包装使用量	トン	13,090	13,059	31
管理活動コストに対応する効果	特定の化学物質 (PRTR) 排出量	トン	18	17	1
研究開発コストに対応する効果	省エネ商品による CO <sub>2</sub> 排出量※3	トン-CO <sub>2</sub>	13,655	10,550	3,105

※1 海外拠点での LCD 製造の内製化と国内新工場稼働の特殊要因による14,390トン-CO<sub>2</sub>が含まれています。

※2 海外拠点での LCD 製造の内製化により排出量が増加しましたが、その再資源化量も増加しています。

※3 顧客効果の CO<sub>2</sub> 換算値

環境会計の集計範囲：カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社  
参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」